

令和2年2月13日

令和元年度青森県漁港漁場整備事業技術研修会

(一財)漁港漁場漁村総合研究所の市町村支援

(抜 粋)

水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援の具体的内容について

令和元年6月

水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会

団体別総括表

1.技術力の確保	市町村における業務を確実に実施するため、職員の資質向上、技術情報の提供、人材不足への対応等の支援を行う。	
	研修	<u>漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会 ①</u>
	講師派遣	都道府県の研修会に講師派遣
2.企画・立案	市町村における公共事業の採択等に向けた調査・資料作成に対する技術的支援を行う。	
	調査	漁港計画の事前調査 漁場計画の図全調査（候補海域のモニタリング等） 漁村計画の事前調査
	計画	漁港計画 一般的な漁港計画 <u>衛生管理型漁港計画策定支援業務 ②</u> <u>ICT活用による市場業務の省力化・省人化支援 ③</u> 漁港機能の再配置計画 <u>災害に強い漁港・漁村計画策定業務 ④</u> 漁場計画 増養殖場造成計画 人工魚礁造成計画 漁場保全計画 <u>水産環境整備マスタープラン策定支援業務 ⑤</u> <u>藻場・干潟ビジョン策定支援業務 ⑥</u> 漁村計画 漁業集落環境整備計画(集落、排水、水産飲雑用水、漁業集落道、防災安全施設) 海岸保全計画 海岸保全計画
	事業評価	上記計画の事前評価
	衛生管理	<u>衛生管理推進体制構築支援業務 ⑦</u>
	防災・減災調査	<u>漁業地域事業継続計画（BCP）策定業務 ⑧</u> <u>津波来襲時の漁船避難ルール策定業務 ⑨</u>
	漁村活性化	<u>漁村活性化方策検討（渚泊推進関連）調査業務 ⑩</u>
3.事業の実施	市町村における公共事業の実施（発注、入札、監督、検査等）に対する技術的支援を行う。	
(1)発注準備	設計	漁港施設の設計 一般的な漁港施設の設計 <u>漁港施設の耐震・耐津波設計業務（粘り強い構造） ⑪</u> <u>衛生管理型荷さばき施設の設計業務 ⑫</u> 漁場施設の設計 漁村施設の設計 海岸保全施設の設計 発注者支援業務 <u>衛生管理型荷さばき施設のコンストラクション・マネジメント(CM) 業務 ⑬</u>
4.維持・管理	市町村における管理施設について長寿命化対策や効果把握のための技術的支援を行う。	
	計画	機能保全計画(ストマネ 漁港・集落排水) <u>漁業集落排水施設 機能保全対策・長寿命化対策関連業務 ⑭</u> <u>漂砂対策支援業務 ⑮</u>
	事業評価	各種計画のモニタリング調査 <u>漁場整備後の効果調査業務 ⑯</u> 各種計画の期中評価、完了後評価（事後評価）
5.災害復旧	市町村における管理施設の災害復旧業務を円滑に実施するための技術的支援を行う。	
	各種被災施設の災害復旧	

※ _____（アンダーライン）付きで記載された支援内容には別途個表を添付している。

支援業務	B-2-② 衛生管理型漁港計画策定支援業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	水産物集出荷機能集約・強化対策事業、農山漁村地域整備交付金
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 衛生管理型漁港計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ①漁港・荷さばき所における衛生管理上の問題点・課題の抽出・整理 ②水産物流通での問題点・課題の抽出・整理 ③衛生管理型漁港に向けた基本方針の決定 ④衛生管理型漁港計画の策定 ⑤概算事業費の算定 ⑥費用対効果分析 <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理基準に適合した施設計画が可能 ・衛生管理に関する知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 北浦漁港水産物流通機能高度化対策基本計画作成支援業務</p> <p>(1) 発注機関 宮崎県</p> <p>(2) 実施年度 平成30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約による受注</p> <p>(4) 補助制度</p> <p>(5) 業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①基本計画案の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理に関する課題と問題点の調査 ・流通に関する課題と問題点の調査 ・流通・衛生管理対策の検討 ・施設整備計画の検討 ・資料作成 ・基本計画案の作成 ②専門部会の運営 ③施設整備の設計
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイトワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-2-③ ICT活用による市場業務の省力化・省人化支援
契約形態	随意契約
受注形態	単独受注
補助制度	水産流通基盤整備事業（国庫補助） 強い水産業づくり交付金（国庫交付金） ※対象施設や業務内容、東日本大震災の被災地域などによって補助範囲が異なる。
支援内容	1. 主な業務内容 （1）ICT活用による衛生管理型魚市場業務の省力化・省人化支援 ①船(漁獲)情報システムの構築 ②市場取引情報システムの構築（トレース情報） ③情報管理・提供システムの構築（鮮度情報等） ④衛生管理チェックシステムを利用した施設と運用の管理効率化 ⑤電力エネルギーの効率的利用（太陽光等） 2. 市町村が享受できるメリット ・経済性や高齢化、労働力不足に対応した、市場業務の効率化が可能。
業務実績	1. 石巻市水産物地方卸売市場衛生管理（基本設計、CM）支援業務 （1）発注機関 石巻市 （2）実施年度 平成25年度～平成27年度 （3）契約形態・受注形態 随意契約による単独受注 （4）補助制度 水産流通基盤整備事業 （5）業務内容（ICT該当業務） ①施設と運営のチェックリストを利用して衛生管理に対応 ②荷さばき施設内の水産物のトレース情報の構築 ③市場内の取引情報をインタラクティブにモニターで通知 2. 南三陸町地方卸売市場建設工事設計（基本、実施）監理業務 （1）発注機関 南三陸町 （2）実施年度 平成24年度～平成26年度 （3）契約形態・受注形態 随意契約による単独受注 （4）補助制度 水産流通基盤整備事業、強い水産業交付金 （5）業務内容（ICT該当業務） ①衛生管理に対応した施設・設備管理チェックリストの構築 ②荷さばき施設内の水産物のトレース情報の構築 ③セリ情報は直接サーバーに送られ、会計処理と連動する
実施機関	（名称）一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所 （連絡先）〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイトワーズビル9階 Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp

支援業務	B-2-④ 災害に強い漁港・漁村計画策定業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	水産基盤整備事業（公共）、災害に強い漁業地域づくり事業
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>（1）漁港・漁場・漁村の避難計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ①現況把握（対象災害、避難対象者、情報伝達施設、避難場所など） ②課題の抽出（情報伝達の可否、避難困難者の把握、避難経路・避難場所の充足など） ③対策の検討（必要な施設整備、情報伝達体制の構築、避難訓練など） ④避難計画の策定 <p>（2）避難訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①避難訓練の実施（避難計画を踏まえた訓練の実施） ②避難計画の見直し（訓練で生じた課題を踏まえた見直し） <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災部局では対応が難しい漁港・漁村を対象とした避難計画の策定が可能 ・避難計画に関する知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 漁業地域防災計画検討業務</p> <p>（1）発注機関 沖縄県</p> <p>（2）実施年度 平成24年度</p> <p>（3）契約形態・受注形態 簡易公募型プロポーザル方式、JV業務</p> <p>（4）業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①避難計画の検討 ②各種防災施設の検討 ③普及・啓発手法の検討 ④水産業BCPの検討 ⑤地域協議会の運営 <p>（参考）東日本大震災の復興を踏まえた漁業集落の防災・減災対策等検討調査</p> <p>（1）発注機関 水産庁</p> <p>（2）実施年度 平成27～29年度</p> <p>（3）主な業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①東日本大震災等の復興に係る課題・取組に係る事例収集及び分析 ②全国の漁業集落の防災・減災対策に係る先進事例収集及び現状分析 ③漁業集落における地区防災計画策定方法等、防災・減災対策の検討及び普及
実施機関	<p>（名称）一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイトワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-2-⑤ 水産環境整備マスタープラン策定支援業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	水産資源を育む水産環境保全・創造事業 水産基盤整備調査費補助
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 地区の概要整理</p> <p>①地区の特徴、水産基盤の役割整理</p> <p>②漁業者ヒアリング</p> <p>(2) 計画の基本方針の整理</p> <p>(3) 計画内容の整理</p> <p>(4) 効果に関する事項の整理</p> <p>(5) 水産環境整備マスタープランの作成</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産環境整備の理念に基づく水産生物の生活史に対応した広域的な漁場整備計画立案が可能 ・水産環境整備に関する知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 島根県沖漁場基本構想策定業務</p> <p>(1) 発注機関 島根県農林水産部</p> <p>(2) 実施年度 平成24, 25年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約による単独受注</p> <p>(4) 補助制度 県単</p> <p>(5) 業務内容 水産環境整備事業マスタープランの策定</p> <p>①水産環境整備の基本方針の設定</p> <p>②施策内容の整理</p> <p>③見込まれる効果及び検証・評価に係る事項の整理</p> <p>2. 隠岐地区水産環境整備基本計画策定業務</p> <p>(1) 発注機関 島根県農林水産部</p> <p>(2) 実施年度 平成25, 26年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約方式</p> <p>(4) 補助制度 県単</p> <p>(5) 業務内容</p> <p>①地区の概要整理（地区の特徴・水産基盤の役割整理、漁業者ヒアリング）</p> <p>②計画の基本方針の整理（現在及び将来の課題・問題点の整理）</p> <p>③計画内容の整理（事業計画一覧の整理、平面図作成）</p> <p>④参考資料作成（統計資料の作成、費用対効果分析）</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-2-⑥ 藻場・干潟ビジョン策定支援業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）、公募型企画競争
受注形態	単独受注
補助制度	水産資源を育む水産環境保全・創造事業 水産基盤整備調査費補助
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 既存資料の情報収集と整理</p> <p>(2) 現地調査</p> <p>(3) 藻場・干潟ビジョンの策定</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <p>・藻場・干潟ビジョンの理念に基づいたとりまとめ</p> <p>1) 衰退要因の把握、2) ハード・ソフトが一体となった広域的対策の実施、</p> <p>3) 新たな知見の導入、4) 対策の実施にあたっての留意事項</p> <p>・藻場・干潟ビジョンに関する知識・理解の醸成に寄与</p> <p>・藻場・干潟ビジョンの作成により、広域的な視点から対策の優先順位や、維持管理策の整理が可能</p>

業務実績	<p>1. 青森県日本海海域藻場ビジョン作成業務</p> <p>(1) 発注機関 青森県農林水産部漁港漁場整備課</p> <p>(2) 実施年度 平成28, 29年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 公募型企画競争による単独受注</p> <p>(4) 補助制度 水産資源を育む水産環境保全・創造事業</p> <p>(5) 業務内容 藻場ビジョンの策定</p> <p>①既存資料の情報収集と整理</p> <p>②現地調査</p> <p>③藻場ビジョンの作成</p> <p>2. 青森県陸奥湾・津軽海峡海域藻場ビジョン作成業務</p> <p>(1) 発注機関 青森県農林水産部漁港漁場整備課</p> <p>(2) 実施年度 平成29, 30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 公募型企画競争による単独受注</p> <p>(4) 補助制度 水産資源を育む水産環境保全・創造事業</p> <p>(5) 業務内容</p> <p>①既存資料の情報収集と整理</p> <p>②現地調査</p> <p>③藻場ビジョンの作成</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-2-⑦ 衛生管理推進体制構築支援業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 衛生管理推進体制構築支援</p> <p>①衛生管理マニュアルの作成</p> <p>②衛生管理講習の開催</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理の経験が少ない市町村において、確実な衛生管理の実施が可能 ・衛生管理に関する知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 下関漁港高度衛生管理計画推進体制構築業務委託</p> <p>(1) 発注機関 山口県</p> <p>(2) 実施年度 平成30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約による受注</p> <p>(4) 補助制度</p> <p>(5) 業務内容</p> <p>①高度衛生品質管理にかかる講習会の開催</p> <p>②衛生品質管理・活性化検討委員資料作成及び全国事例の説明</p> <p>③衛生管理マニュアルの修正</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイトワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-2-⑧ 漁業地域事業継続計画（BCP）策定業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	災害に強い漁業地域づくり事業
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 漁業地域事業継続計画策定調査</p> <p>①地域実態の把握（地域水産業実態把握、想定災害・想定被害など）</p> <p>②問題点・課題の抽出（被害が水産物の生産・流通に与える影響、対策の優先度など）</p> <p>③対策の検討（事前対策、事後対策の準備、事後対策、実施体制の構築）</p> <p>④業務継続計画の策定（協議会を設立した上でのBCPのとりまとめ）</p> <p>(2) 漁業地域事業継続計画運用調査</p> <p>①机上訓練の実施（BCPを踏まえた災害を想定した机上訓練の実施）</p> <p>②事業継続計画の見直し（事前対策の進捗や机上訓練で生じた課題を踏まえたBCPの見直し）</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災部局では対応が難しい地域水産業の事業継続計画の策定・運用が可能 ・事業継続計画に関する知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 枕崎漁港水産流通基盤（特定）整備調査委託（BCP策定）</p> <p>(1) 発注機関 鹿児島県</p> <p>(2) 実施年度 平成29年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約、単独業務</p> <p>(4) 業務内容</p> <p>①地域実態の把握</p> <p>②課題・問題点の抽出</p> <p>③対策の検討</p> <p>④BCP協議会の開催</p> <p>⑤BCPの策定</p> <p>2. 大船渡漁港業務継続計画策定業務委託</p> <p>(1) 発注機関 岩手県</p> <p>(2) 実施年度 平成30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約、単独業務</p> <p>(4) 業務内容 ※上記枕崎漁港と同様</p> <p>※H30年度までに、東北地方4漁港、関東地方2漁港、中国地方2漁港、九州地方2漁港でBCP策定業務を受注。</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-2-⑨ 津波来襲時の漁船避難ルール策定業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名）
受注形態	単独受注
補助制度	
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 対象漁港の実態把握</p> <p>①漁船に関する資料、津波に関する資料、アンケート調査など</p> <p>(2) 漁船避難海域の設定</p> <p>①実証試験：避難速度を把握するための漁船による避難シミュレーションの実施</p> <p>②津波シミュレーション：海域における津波水位、流速、到達時間を把握する。</p> <p>③避難海域の設定</p> <p>(3) 避難ルールの策定</p> <p>①説明会、懇談会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波知識、避難ルールの必要性の啓蒙 ・避難ルールに関する意見交換、ルールの策定 <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波シミュレーションによる海域のハザードマップができる。 ・漁船避難のルール化を検討することによる防災意識の向上、津波の実態が把握可能 ・多くの漁港を有する管理者には、漁船避難ルールのマニュアル策定も可能

業務実績	<p>1. 岩手県漁船避難ルールづくりマニュアル策定業務委託</p> <p>(1) 発注機関 岩手県</p> <p>(2) 実施年度 平成30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約</p> <p>(4) 補助制度</p> <p>(5) 業務内容</p> <p>①調査計画書作成</p> <p>②避難海域の設定</p> <p>③実証試験、避難ルールの説明会の開催</p> <p>④避難ルールの策定、成果品提出</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-2-⑩ 漁村活性化方策検討（渚泊推進関連）調査業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>（1）地域の現状分析</p> <p>（2）活用可能な地域資源の検討（他地域の事例も踏まえ）</p> <p>（3）活性化方策の検討</p> <p>（4）実施体制の検討</p> <p>（5）活性化実施計画の策定</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他地域の実施事例を踏まえた活性化方策の検討が可能。 ・漁港の圏域計画や広域浜プラン等と連携した、広域的な活性化を検討することも可能。

業務実績	<p>1. 焼津漁港及び周辺土地利用可能性調査業務</p> <p>（1）発注機関 焼津市</p> <p>（2）実施年度 平成29年度</p> <p>（3）契約形態・受注形態 随意契約、単独業務</p> <p>（4）業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①焼津漁港及び中心市街地等の現状調査・分析 ②焼津漁港及び周辺の土地利用に関する法的規制の整理 ③焼津漁港及び周辺用地において賑わい創出が期待できる機能や施設案のイメージ作成 <p>2. 久慈市水産振興マスタープラン策定業務</p> <p>（1）発注機関 久慈市</p> <p>（2）実施年度 平成29年度</p> <p>（3）契約形態・受注形態 指名競争入札、単独業務</p> <p>（4）業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①久慈市の水産業現況調査 ②市内の各漁港が有する機能・役割の分析 ③水産振興に係る項目別課題の整理 ④めざすべき姿の整理 ⑤重点プロジェクトの抽出
実施機関	<p>（名称）一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-3-⑪ 漁港施設の耐震・耐津波設計業務（粘り強い構造）
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>（1）想定地震・津波による外力の算定</p> <p>①L1津波による津波シミュレーション（水位・流速の算定）</p> <p>②地震による震度の算定</p> <p>③漁港施設への外力の算定</p> <p>（2）安定照査</p> <p>（3）対策工の検討</p> <p>①耐津波：マウンド嵩上げ、パラペット形状の工夫、堤体補強（水中コンクリートによる拡幅）など</p> <p>②耐地震：地盤改良、背後地盤の軽量化など</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐地震・津波対策を適正に実施することが可能 ・津波・地震に関する知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 漁港施設機能強化事業 厨西護岸概略設計業務</p> <p>（1）発注機関 福井県越善漁港事務所</p> <p>（2）実施年度 平成27年度</p> <p>（3）契約形態・受注形態 随意契約</p> <p>（4）補助制度 漁港施設機能強化事業</p> <p>（5）業務内容</p> <p>①調査計画書作成</p> <p>②設計条件の設定</p> <p>③安定照査、対策工の検討</p> <p>④成果品提出</p>
実施機関	<p>（名称）一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>（連絡先）〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-3-⑫ 衛生管理型荷さばき施設の設計業務
契約形態	随意契約
受注形態	単独受注
補助制度	水産流通基盤整備事業（国庫補助）等（復興交付金） 電源立地交付金 ※対象施設や業務内容、東日本大震災の被災地域などによって補助範囲が異なる。
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 衛生管理型荷さばき施設の機能強化計画および設計</p> <p>①現況把握、調査、品質衛生管理計画の策定</p> <p>②基本設計、実施設計、施工監理業務</p> <p>③衛生管理マニュアルの作成および衛生管理運営の普及</p> <p>④工法および工事費の検討</p> <p>(2) 水産庁工法協議等の対応</p> <p>(3) 事業費の確認（価格の見直し、積算内容の検討）</p> <p>①発注補助（設計、積算）</p> <p>②設計監理業務</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の少ない市町村において、施設を適正なコストにて整備することが可能になる ・経験の少ない市町村にとって、最新の機能を持つ荷さばき所を提供する
業務実績	<p>1. 女川町水産物地方卸売市場建設工事設計（基本、実施）監理業務</p> <p>(1) 発注機関 女川町</p> <p>(2) 実施年度 平成25年度～平成30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約による単独受注</p> <p>(4) 補助制度 水産流通基盤整備事業（国庫補助）等（復興交付金） 電源立地交付金</p> <p>(5) 業務内容 設計監理および品質衛生管理推進業務</p> <p>①基本設計図書作成、概算工事費の算定、衛生管理計画の策定</p> <p>②実施設計図書作成、工法協議資料作成、積算書作成、HACCPチームの立上げ支援</p> <p>③施工監理業務、設計変更対応、HACCPチームによる衛生管理体制の推進</p> <p>2. 南三陸町地方卸売市場建設工事設計（基本、実施）監理業務</p> <p>(1) 発注機関 南三陸町</p> <p>(2) 実施年度 平成24年度～平成27年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約による単独受注</p> <p>(4) 補助制度 水産流通基盤整備事業、強い水産業交付金</p> <p>(5) 業務内容 設計監理業務、優良衛生品質管理市場・漁港認定の取得（大日本水産会）</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒104-0045 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル9階 Tel 03-5833-3223 Fax 03-5833-3226 E-mail : @jific.or.jp</p>

支援業務	B-3-⑬ 衛生管理型荷さばき施設のコンストラクション・マネジメント (CM) 業務
契約形態	随意契約
受注形態	単独受注
補助制度	水産流通基盤整備事業 (国庫補助) 水産物輸出拡大施設整備事業 (国庫補助) ※対象施設や業務内容、東日本大震災の被災地域などによって補助範囲が異なる。
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 衛生管理型荷さばき施設の機能強化計画およびCM業務</p> <p>①HACCPに基づく基本設計、実施設計、施工監理の技術支援</p> <p>②HACCP基準の衛生管理マニュアルの作成および衛生管理運営の普及</p> <p>③長期修繕計画の検討支援</p> <p>(2) 水産庁協議等の支援</p> <p>(3) 事業費の確認 (価格の見直し、積算内容の検討)</p> <p>①設計・事業計画の確認、発注業務支援 (設計、積算の内容確認)</p> <p>②B/C等の検討支援、多様な発注方式によるプロポーザル等の採用も可能</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の少ない市町村で施設を適正コストと最新技術にて整備することが可能になる ・EU-HACCP基準に対応するには施設面と運営面で適応する必要がある <p>未経験の市町村に代わって、市場関係者の教育も含め、普及を推進してゆく</p>
業務実績	<p>1. 石巻市水産物地方卸売市場衛生管理 (基本設計、CM) 支援業務</p> <p>(1) 発注機関 石巻市</p> <p>(2) 実施年度 平成25年度～平成27年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約による単独受注</p> <p>(4) 補助制度 水産流通基盤整備事業</p> <p>(5) 業務内容 基本計画 (委員会運営)・基本設計・CM業務</p> <p>①基本設計図書作成、概算工事費の算定、衛生管理計画策定、工法協議資料作成</p> <p>②発注者支援CM業務: アットリスクCMによる事業運営を市に代わって監督する</p> <p>③施工時支援CM業務: 地元企業を優先して採用し、工事価格は透明性を持ったオープンブックによりコントロール</p> <p>④工期を短縮するためのマスタースケジュール策定、施工者にインセンティブを与えるVE提案の採用も検討</p> <p>2. 松浦市地方卸売市場松浦市場再整備CM業務</p> <p>(1) 発注機関 松浦市</p> <p>(2) 実施年度 平成28年度～平成30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約による単独受注</p> <p>(4) 補助制度 CM業務は市の単費、施設整備は水産物輸出拡大施設整備事業 (国庫補助)</p> <p>(5) 業務内容 事業計画策定、設計支援、施工監理支援の中でEU-HACCP基準の計画を推進し、荷さばき施設はEU-HACCP登録を行う。</p> <p>また、他事業であるが施設として一体となる背後の冷凍工場はEU-HACCP認定の冷凍加工場となるため協議を行いながら事業を進めている。</p>
実施機関	(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所 (連絡先) 〒104-0045 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル9階 Tel 03-5833-3223 Fax 03-5833-3226 E-mail : @jific.or.jp

支援業務	B-4-⑭ 漁業集落排水施設 機能保全対策・長寿命化対策関連業務														
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）														
受注形態	単独受注														
補助制度	農山漁村地域整備交付金（国庫交付金）、地方創生整備推進交付金														
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 機能診断</p> <p>①基礎調査、現地調査、健全度評価</p> <p>②詳細調査、コンクリート劣化診断、絶縁抵抗値</p> <p>③調査結果票作成</p> <p>(2) 機能保全計画の作成</p> <p>①劣化予測</p> <p>②シナリオ策定</p> <p>③機能保全コスト比較（保全工法別）</p> <p>④計画策定</p> <p>⑤省エネ・効率化設備紹介</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設を計画的かつ効率的に維持管理することが可能 ・ライフサイクルコストの削減 														
業務実績	<p>1. 伊弉浄化センター機能保全計画策定業務委託</p> <p>(1) 発注機関 南あわじ市</p> <p>(2) 実施年度 平成27年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約</p> <p>(4) 補助制度 農山漁村整備交付金</p> <p>(5) 業務内容</p> <p>①調査計画書の作成、打合せ（初回・中間・最終）</p> <p>②現地調査</p> <p>③施設の機能診断評価、対策工法検討、機能保全計画策定</p> <p>④最終打ち合わせ、完成検査</p>	<p>機能保全計画関連実績表</p> <table border="1"> <tr> <td>水産庁直轄調査</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">市町村</td> <td>事業申請</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>診断計画</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>施工監理</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7件</td> </tr> </table> <p>(平成23年～平成30年度)</p> <p>その他、事業評価等 7件</p>	水産庁直轄調査	4件	市町村	事業申請	10件	診断計画	28件	実施設計	8件	施工監理	11件	その他	7件
水産庁直轄調査	4件														
市町村	事業申請	10件													
	診断計画	28件													
	実施設計	8件													
	施工監理	11件													
	その他	7件													
実施機関	<p>(一財) 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイトワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>														

支援業務	B-4-⑮ 漂砂対策支援業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名）
受注形態	単独受注
補助制度	水産物供給基盤機能保全事業 水産基盤整備調査費補助 水産流通基盤整備事業 等
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 既往資料の収集整理 測量調査、浚渫履歴、土質調査、施設構造、配置、波浪、航空写真などの資料収集整理</p> <p>(2) 漂砂メカニズムの検討 既往資料より漂砂メカニズムについて検討を行い、砂の堆積などの要因を把握</p> <p>(2) 漂砂シミュレーションによる対策工の検討</p> <p>①計算条件の設定</p> <p>②漂砂シミュレーションによる対策案の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況再現によるシミュレーションの検証 ・ライフサイクルコスト（LCC）を考慮した対策案の検討 ・対策案の決定 <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LCCを考慮した漂砂対策を適正に実施することが可能 ・漂砂に関する対策の知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 富山市地区漁港施設機能保全計画策定業務委託</p> <p>(1) 発注機関 富山市</p> <p>(2) 実施年度 平成29年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 指名競争入札</p> <p>(4) 補助制度</p> <p>(5) 業務内容</p> <p>①調査計画書作成</p> <p>②既往資料の収集整理</p> <p>③漂砂シミュレーションによる対策工の検討</p> <p>④成果品提出</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル9階 Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>

支援業務	B-4-⑯ 漁場整備後の効果調査業務
契約形態	随意契約、競争入札（指名、一般）
受注形態	単独受注
補助制度	
支援内容	<p>1. 主な業務内容</p> <p>(1) 調査計画立案</p> <p>(2) 現地調査</p> <p>(3) 漁場整備の効果評価</p> <p>2. 市町村が享受できるメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁場整備の効果把握を行うための調査計画立案、現地調査、効果評価を実施し、事業評価の基礎資料の作成が可能 ・ 調査結果を踏まえ、課題の解決策等について提案 ・ 漁場整備の効果把握を通じて、計画策定、実施、評価、改善のP D C Aサイクルの知識・理解の醸成に寄与

業務実績	<p>1. 秋田県（小砂川漁場）水産環境整備業務委託</p> <p>(1) 発注機関 秋田県由利地域振興局</p> <p>(2) 実施年度 平成29年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 一般競争入札</p> <p>(4) 補助制度 要確認</p> <p>(5) 業務内容 イワガキ増殖場の施設整備後の効果調査</p> <p>①対象生物の生息状況</p> <p>②漁場環境調査（水質・光量子）</p> <p>③海藻調査</p> <p>2. 佐賀沖魚礁効果検証調査業務</p> <p>(1) 発注機関 高知県黒潮町</p> <p>(2) 実施年度 平成30年度</p> <p>(3) 契約形態・受注形態 随意契約</p> <p>(4) 補助制度 要確認</p> <p>(5) 業務内容 イセエビ増殖場の効果検証</p> <p>①標本船調査</p> <p>②潜水目視観察</p> <p>③餌料生物調査</p> <p>④解析・考察</p>
実施機関	<p>(名称) 一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所</p> <p>(連絡先) 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-6 トナカイタワーズビル9階</p> <p>Tel 03-5833-3220 Fax 03-5833-3221 E-mail : shien@jific.or.jp</p>